

求職者ニーズ調査結果（概要）

I 調査の概要

1. 調査の目的

雇用情勢が厳しさを増すなか、県内の労働者団体と経営者4団体が、お互いに協力して地域の雇用改善と就職支援を行うために、「奈良県地域労使就職支援機構」を設立し、雇用のミスマッチ解消や労働条件の改善に役立てるため「求職者ニーズ調査」が実施された。

今回「奈良県地域労使就職支援機構」のご好意により、調査結果の概要を掲載いたします。

2. 実施要領

①調査方法および調査対象

下記の方法による無記名式アンケート

- ・奈良労働局が県内3ヶ所で開催した「就職支援セミナー」に参加した求職者、並びに、雇用・能力開発機構に調査協力依頼し、職業訓練受講中の求職者に、調査票を配布、回収
- ・奈良県地域労使就職支援機構ホームページ上のアンケートを通じて、求職者から回答データを収集

②調査期間 平成15年8月下旬～10月下旬

③調査票配布・回収状況

調査票配布件数	1,507件
有効回答数	1,185件
有効回答率	78.6%

3. 回答者の属性

(1) 男女別年齢階層

回答者は全員で1,185人、男性は620人、女性は561人、不明4人であった。

男女とも20代から60代までほぼ全年齢層にわたって回答が得られたが、男性では50代と60歳以上が、女性では29歳以下からの回答が多かった。

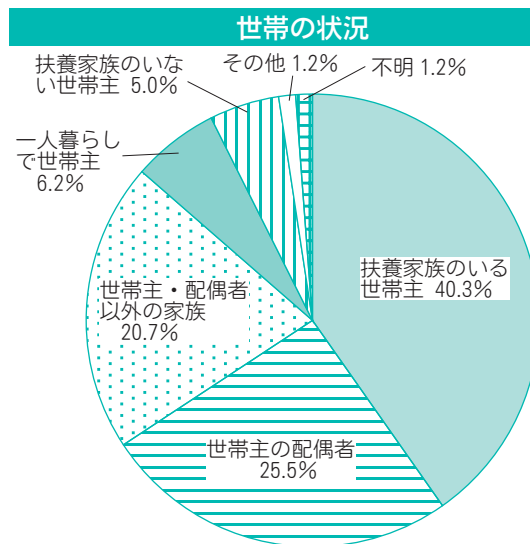
このアンケートは、就職支援セミナーに参加した方にご協力をお願いしており、特に年齢は特定していないが、男性では中高年層、女性では比較的若い年代層に求職者が偏っている。

(2) 世帯の状況

世帯の状況は、「扶養家族のいる世帯主」(40.3%)が最も多く、次いで「世帯主の配偶者」(25.5%)、「世帯主・配偶者以外の家族」(20.7%)となっている。

男女別に見ると、男性では年齢が上がるにつれて「扶養家族のいる世帯主」の割合が大幅に増える。

一方、女性は60歳未満の各年代で「世帯主の配偶者」の割合が高く、30代以下の年代は「世帯主・配偶者以外の家族」の割合も高い。



(3) 居住地

居住地は、「北和地域」(58.0%)、「中和地域」(34.3%)、「南和地域」(1.4%)となっている。

【北和地域】

奈良市、天理市、生駒市、大和郡山市、生駒郡、

添上郡、山辺郡

【中和地域】

大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、桜井市、北葛城郡、磯城郡、高市郡、宇陀郡

【南和地域】

五条市、吉野郡

(4) 失業前の業種 (複数回答)

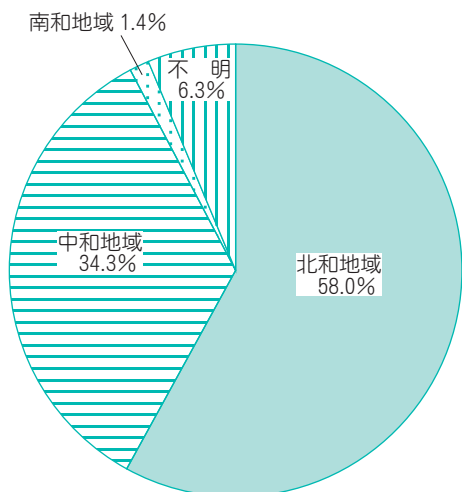
現在までで、一番長く勤めていた会社の業種は、「製造業」(24.1%)が多く、続いて「卸売、小売

業、飲食店」(17.6%)、「その他サービス業」(16.0%)、「金融・保険業」(10.1%)、「建設業」(7.8%)となっている。

(5) 失業前の職種 (複数回答)

一番長く勤めていた会社でしていた仕事(職種)では、「事務職」(30.2%)が最も多い。次いでは「専門・技術職」(16.4%)、「管理職」(15.1%)、「営業職」(13.2%)となっている。

居住地



Ⅱ 集計結果

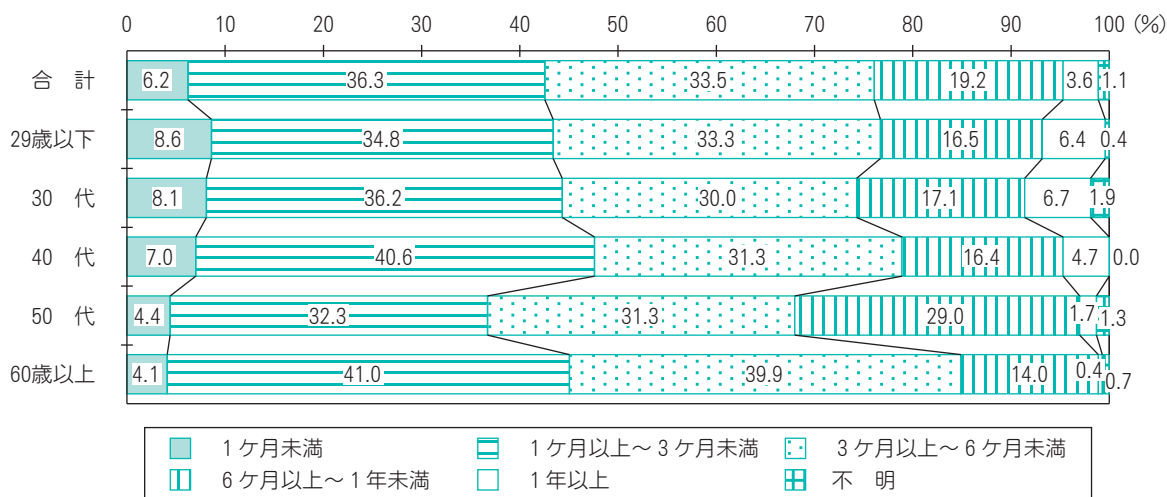
1. 失業期間

6ヶ月以上失業している人が2割を超えている。特に50代が高く3割の人が6ヶ月以上仕事の決まらない状況にある。また、3ヶ月以上失業している人は、半数以上に達している。

2. 失業した理由 (複数回答)

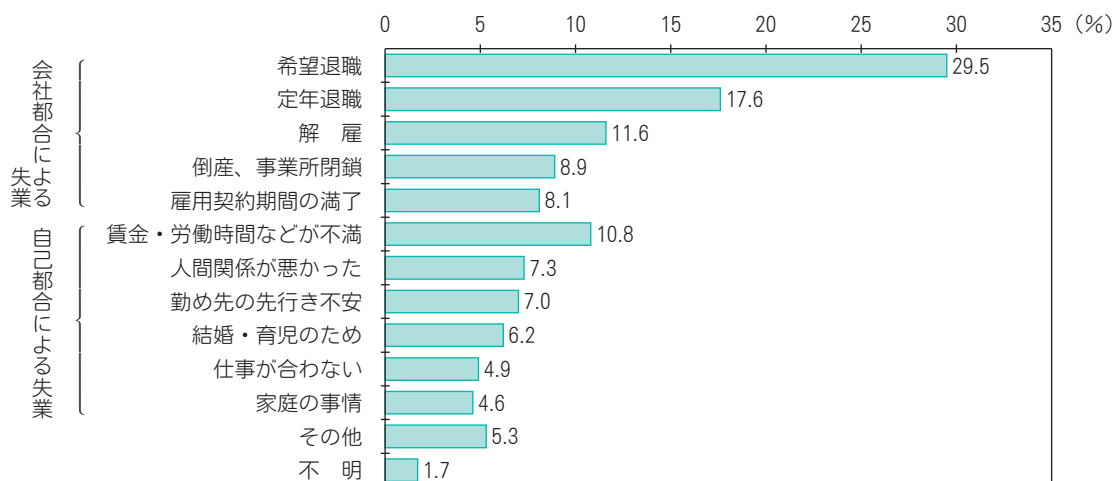
失業した理由は「希望退職」(29.5%)が最も高く、続いて「定年退職」(17.6%)、「解雇」(11.6%)、「賃金・労働時間などが不満」(10.8%)の割合が高くなっている。

失業期間



調査

失業した理由



3. 失業手当※の残り日数への不安

失業手当の残り日数に不安を感じている人は、「とても不安」(34.9%)と「少し不安」(48.9%)を合わせれば、8割を超えている。特に40代～50代の働き盛りの世代では「とても不安」とする回答が4割を超えている。

※本調査では雇用保険の基本手当を失業手当としている。

4. 生活の状況(複数回答)

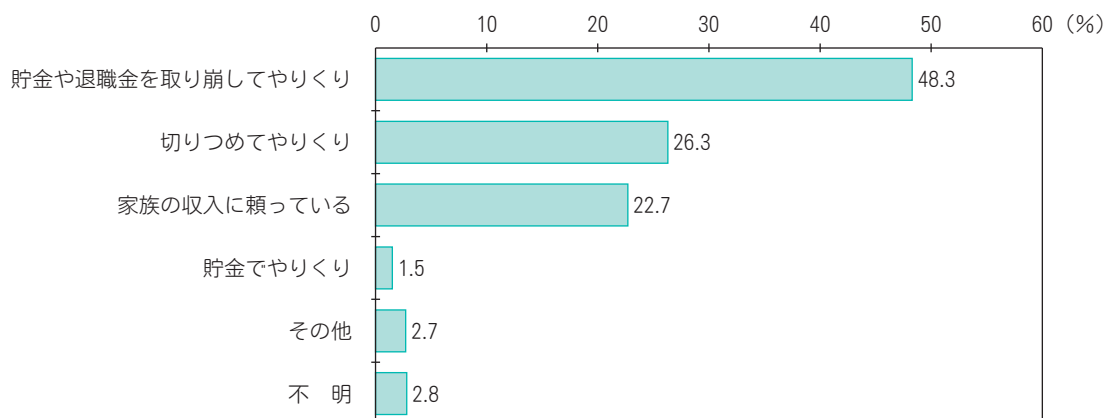
今の失業手当での生活は、受給する失業手当だ

けでなんとかやりくりできる人は全体の26.3%に過ぎない。約5割の人が貯金や退職金を取り崩して生活している。

世帯の状況別では、受給者が世帯主である場合は「貯金等を取り崩してやりくり」の割合が世帯主以外より高くなっている。

失業期間別では、「貯金等を取り崩してやりくり」の割合は、失業期間が長くなるほど少なくなって行き、逆に「家族の収入に頼っている」が増加しており、生活が厳しくなっていく状況がうかがえる。

生活の状況

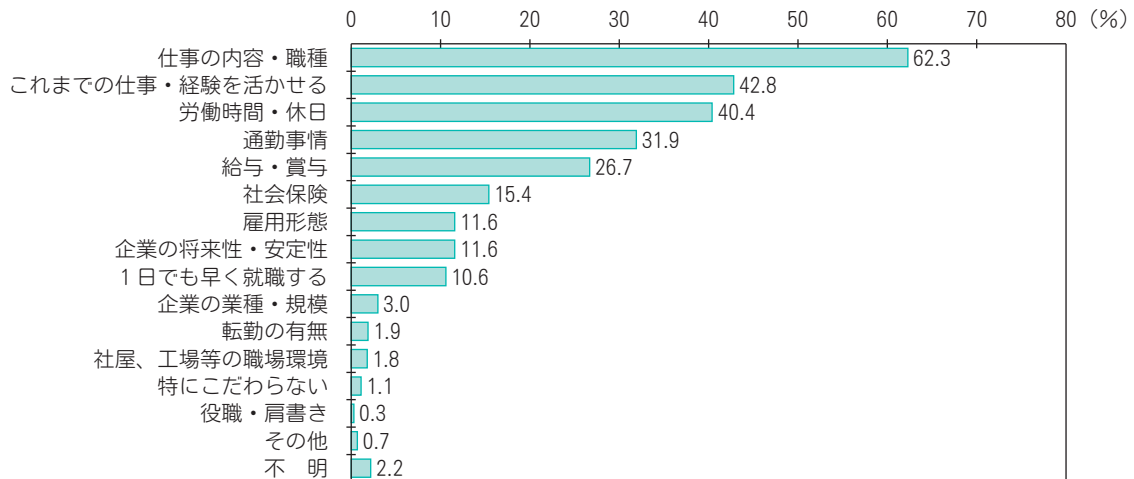


5. 職探しの優先順位（複数回答）

職探して優先する項目は、「仕事の内容・職種」（62.3%）が最も高くなっている。続いて「これ

までの仕事・経験を活かせる」（42.8%）、「労働時間・休日」（40.4%）、「通勤事情」（31.9%）となっている。

職探しの優先順位

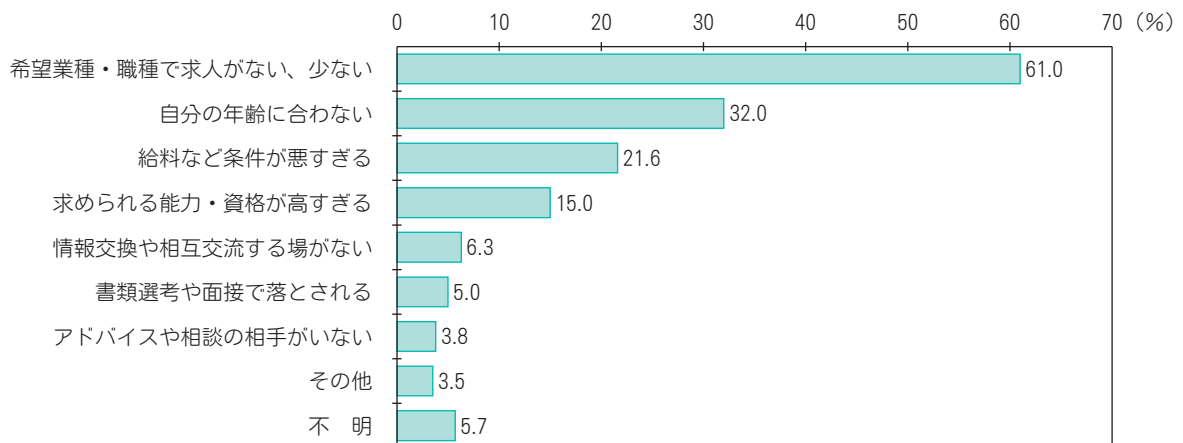


6. 職探して困っている事（複数回答）

職探して困っている事は、第一に「希望業種・職種で求人がない、あるいは少ない」（61.0%）、続いて「求人はあるが、自分の年齢に合わない」（32.0%）、「給与など条件が悪すぎる」（21.6%）が挙げられている。

年代別の特徴としては、「求人はあるが、自分の年齢に合わない」は、40代で41.4%、50代で49.2%、60歳以上は52.4%と、年齢が上がるにつれてその割合は増えており、年齢制限の影響を受けていることがうかがわれる。

職探して困っている事



調査

職探しで困っている事についての具体的な意見（「年齢」、「待遇」、「資格」、「情報」、「その他」の5項目に区分して、原文のまま記載）

【年齢】

- 求職に年齢が引っ掛かってしまう。58才での再就職は難しいのかと考えてしまう。企業は、即戦力が必要なのではと考えてしまうが。

(58才男性)

- 年齢枠は、中高年OKになっていても体裁だけのような気がする。

(46才男性)

【待遇】

- 社員募集の求人では条件の良いものはほとんどなく、目線をパート求人に移そうかと考えているが、パートも拘束時間が長い割りに時給は低く条件的に厳しい。福利厚生面の待遇も薄いのでなかなか希望に近い職はない。(29才女性)

【資格】

- 前とは違う業種に就きたいのだが、資格がない為困っている。(24才女性)
- 国家資格（希望職種に関する資格）を受験するが大変難しい。(60才男性)

【情報】

- 奈良県の職業安定所で仕事を探しているのに、県外（大阪）の方が情報が多く、県内の求人が少なすぎる。(50才男性)
- 各求人企業の情報が少ない。どんな教育プログラムがあるか等。(35才女性)

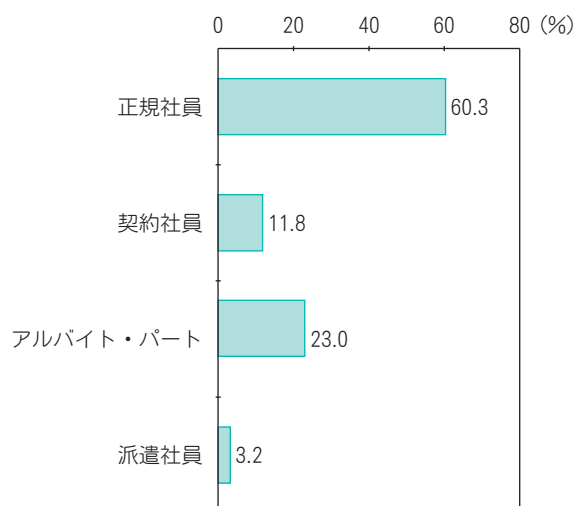
【その他】

- アルバイト（パート）からでも他職種を経験したいが、やっていけるか不安が先に立って面接に行こうという気力が出ない。(29才女性)

7. 希望職業形態（複数回答）

希望する職業の形態は、「正規社員」（60.3%）を希望する人が最も多い。次は「アルバイト・パート」（23.0%）となっている。また、失業した理由別においても「正規社員」が最も多いが、結婚・育児のために離職した人は「アルバイト・パート」が最も多く、その割合は5割を超えた。定年退職と家庭の事情で離職した人では「正規社員」と「アルバイト・パート」希望の割合が同じであった。(各34.4%、43.6%)。

希望職業形態



8. 希望勤務地（複数回答）

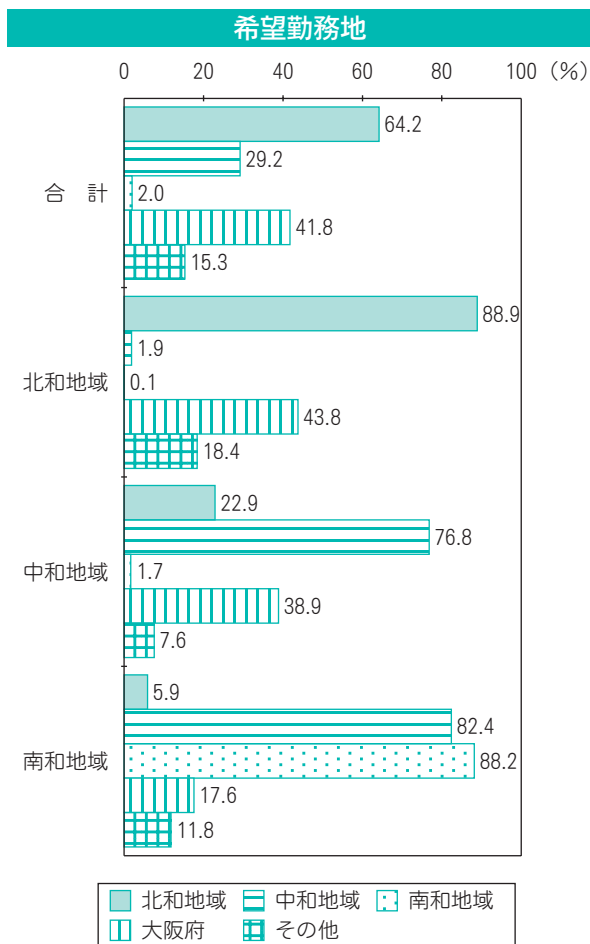
希望する勤務地は、「北和地域」（64.2%）が最も多く、続いては「大阪府」（41.8%）、「中和地域」（29.2%）であった。

居住地別に見てみると、「北和地域」に住む人は9割近くの人が同地域内で働きたいと答えており、続いて「大阪府」（43.8%）となっている。「中和地域」の人も同地域内（76.8%）が最も多く、次いで「大阪府」（38.9%）と「北和地域」（22.9%）になっている。「南和地域」の人は、同

地域内（88.2%）と「中和地域」（82.4%）に分かれている。

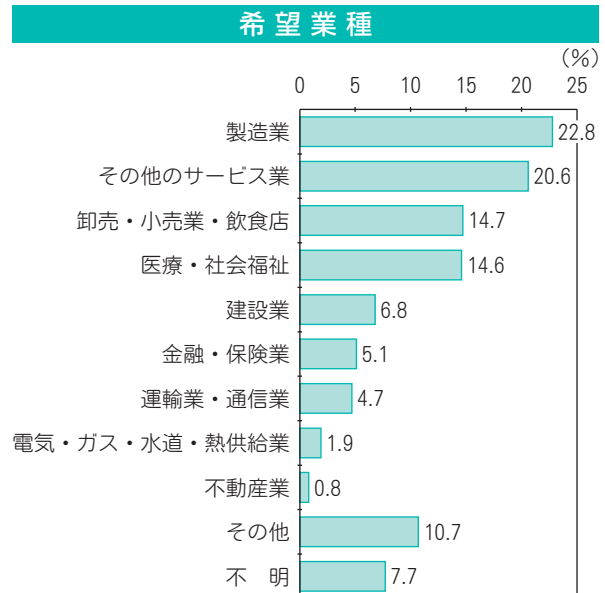
失業前の勤務地では、「大阪府」（51.8%）の割合が高かったが、希望勤務地では10ポイント低下している。

希望する勤務地としては、各地域とも地元を希望する人が多くなっている。



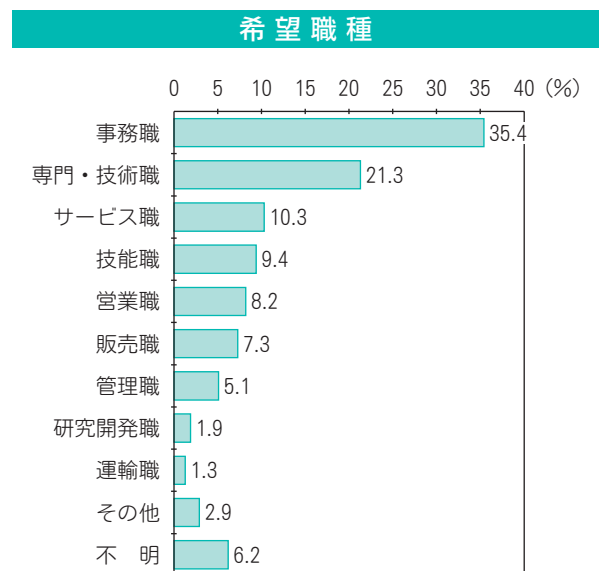
9. 希望業種（複数回答）

就職を希望する業種は、「製造業」（22.8%）と「その他のサービス業」（20.6%）が多くなった。「製造業」は元からの従事者が多いことが要因と考えられる。



10. 希望職種（複数回答）

希望する職種では「事務職」（35.4%）が最も多く、次は「専門・技術職」（21.3%）であった。



11. 職探しに活用している手段（複数回答）

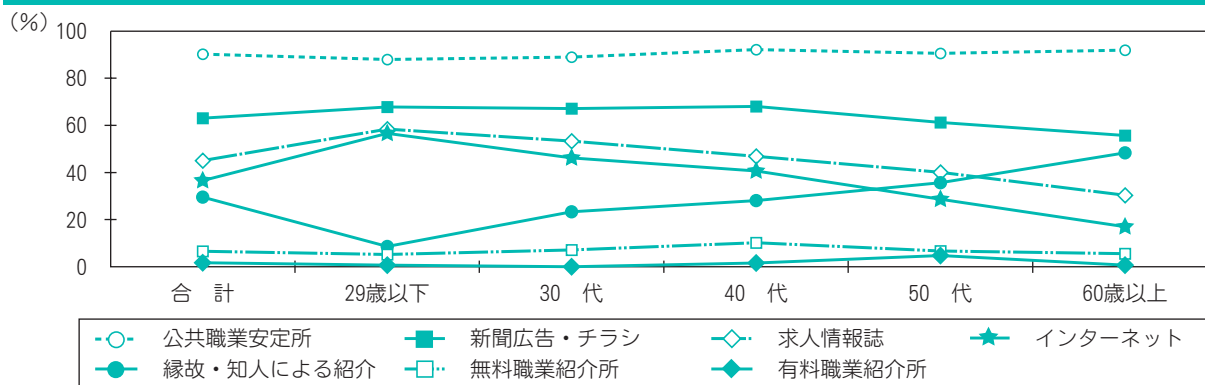
職探しに活用している手段は、「公共職業安定所」（90.3%）が圧倒的に多かった。次いで「新

調査

聞広告・チラシ」(63.1%)、「求人情報誌」(45.0%)であった。年代によって活用に差があるのは、「インターネット」で若年層ほど活用の割合が高い。また「縁故・知人による紹介」は中高年齢層ほど割合が高い。

希望職業形態別の職探し活用手段を見ると、2位以下では、派遣社員が「求人情報誌」(63.2%)と「新聞広告・チラシ」(60.5%)の割合が高く、アルバイト・パートでは「新聞広告・チラシ」(75.5%)の割合が高い。

職探しに活用している手段



12. 企業訪問の有無

現在の求職活動の中で、企業を訪問したことがあるかを尋ねたところ、全体では「訪問したことがある」(26.4%)、「訪問したことがない」(71.8%)と、企業での面接を受けたことがない人は7割を超えている。

13. 求人情報との相違

求職活動の中で得た求人情報と実際の労働条件や待遇等に相違があったかどうかを尋ねたところ、2割の人が相違していたと答えている。(回答のあった業種と内容について、「年齢」、「待遇」、「職業形態」、「その他」の4項目に区分して、原文のまま記載)

【年齢】

- ・年令問わずと表記されていても35才で決定しましたと云われた。
(その他サービス業、52才女性)
- ・年齢不問とあったが、実は50才までだった。
(運輸・通信業、60才男性)

【待遇】

- ・前年の賞与の実績が4ヶ月以上と求職票にあったが、面接に行くとき実際には数年前から支給していないとの話があった。試用期間中は社会保険が3ヶ月以上ないとの話の所もあった。
(製造業、31才男性)
- ・残業無し→実情はサービス残業だった。
(建設業、34才女性)

【職業形態】

- ・「正規社員」と思っていたら非常勤的だったり、パートだったりした。
(医療・社会福祉、その他のサービス業、35才女性)
- ・求職票には正社員と記入されていたが、面接の時に年齢を見られ契約社員といわれた。
(製造業、50才男性)

【その他】

- ・先日初めて企業訪問(面接)に行きましたが、正式面接は何人かの中から選んで合否決定との事。正式面接をして採用決定するとの事です

で、ハードルは高いと思いました。

(建設業、49才男性)

- 人の役に立てる仕事だったので、是非やってみ
たいと思ったが、ほとんどがボランティアだっ
た。(その他サービス業、28才女性)

14. 求職活動で不採用になった理由 (複数回答)

企業に就職できなかった理由として、第1位は「年齢制限」(42.2%)で、以下「求人応募者が多すぎる」(24.6%)、「経験」(24.0%)、「賃金」(21.1%)の順となっている。特に年齢制限は、40代5割、50代、60歳以上では6割と中高年者で大きな障害になっている。

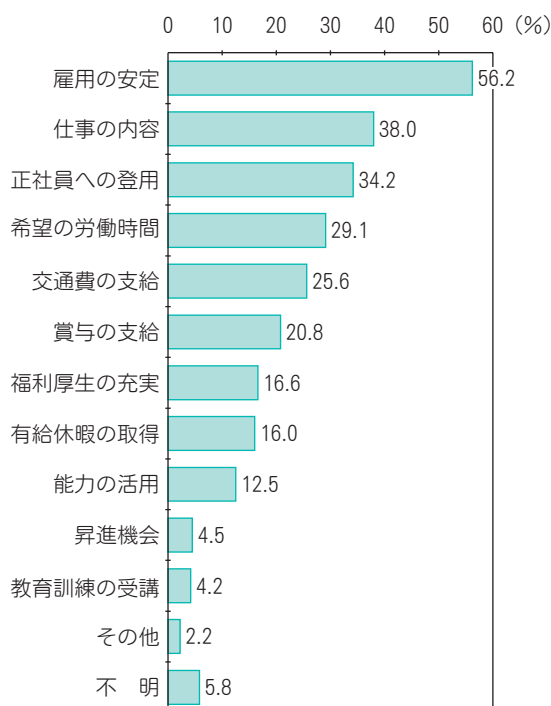
15. 就職のために習得しようとしている技能 (複数回答)

就職をするために習得しようとしている技能は、「コンピュータ関連の知識・技術」(50.2%)が最も高く、続いて「新しい技術の知識や技術・技能」(28.1%)、「公的資格の取得」(20.8%)となっている。年齢階層別に習得しようとしている技能を比較してみても、全体的な傾向はあまり変化が見られなかった。

16. パートタイム雇用時の要望項目 (複数回答)

パートタイムの形態で就職するについて、企業に要望したい項目としては、5割以上の人「雇用の安定」(56.2%)を挙げている。次には「仕事の内容」(38.0%)、「正社員への登用」(34.2%)が続いている。

パートタイム雇用時の要望項目



17. 生活で困っている事 (複数回答)

現在の生活で困っている事は、第1位に「日常生活費がたりない」(45.0%)、第2位に「自分の健康や精神的なストレス」(41.0%)が挙げられている。また、第3位が「雇用保険終了後生活のめどが立たない」(33.8%)、第4位は「医療費の負担が重い」(21.1%)となっている。失業という状況に金銭面だけではなく、心身的なダメージも強く受けている状況がうかがわれる。

生活で困っている事についての具体的な意見 (「税金・保険料等の負担が大きい」、「将来の不安」、「精神的なストレス」、「その他」の4項目に区分して、原文のまま記載)

【税金・保険料等の負担が大きい】

- 雇用保険の1/3を税金・年金・国保の支払い。残りの半分を家賃の支払いになり、とうてい生

調査

活できない。(50才男性)

- 収入がないのに、社会保険、年金を納める必要があるのがきつい。(51才男性)

【将来の不安】

- 将来の不安。まだまだ働きたい年令なので、60才ぐらいまでは収入を得て、生活基盤を作っておきたい。(52才女性)
- 主人の収入がありますが、生活するに充分とは言えない状況なので、将来的な事を考えると不安な部分が多い。(29才女性)

【精神的なストレス】

- 気持ちに余裕がなくなってきた。(31才女性)
- 長い間働いて来たので仕事を持たない働けないことのストレスがたまってイライラする時があります。解雇されたことにより自分は無能な人間ではと落ち込む事がある。(55才女性)

【その他】

- 厚生年金だけでは、わずかなのでやっていけない。(60才女性)
- 主人の給与が減少の為住宅ローン、大学生2人の学費(理工私立の為)が負担(50才女性)
- ローンが払えない。(29才女性)

18. 政府に望む雇用対策(複数回答)

政府に望む雇用対策について、最も多かったのは「失業手当の日数延長や日額の増額」(54.7%)で、特に40代以上の年代では半数以上の人失業手当の拡充を望んでいる。また、「企業年金・退職金の制度の改善」(40.5%)と「職業訓練の拡充と受講機会の拡大」(37.3%)を望む声も多く、「政府が雇用を創る事業を行うこと」(34.4%)も期待されている。

アンケート項目以外に、政府に今、最もしてほしいと感じていること。「高齢者への対策」、「子育て支援」、「職業訓練等」、「雇用創出(景気回復)」、「その他」の5項目に区分して、原文のまま記載

【高齢者への対策】

- 年金の額も支給年齢も条件が不利になっているのに、働く所がない高齢者向けの職場を多くするべき。(賃金、労働時間など少なくしてもまだまだ体力はある。健康にも良い。)(58才女性)
- 65才までの雇用を確保。年金削減なら雇用を保証。(52才女性)

【子育ての支援】

- 女性が働きながら、出産・子育てできる制度があるとはいえ、ほとんどの企業で受け入れられていないのが現況です。働く意志があっても、安心して子供を産めない人が多数ある事をもっと考えて頂きたいものです。(29才女性)
- 少子化といっているわりに安心して子供を産み、育て、仕事も出来る状況ではないと思います。本気で少子化を食い止めたのなら真剣に考えて欲しい。(38才女性)

【職業訓練】

- 若年者に対する講座の拡大。定員20名は少なすぎます。すべて無料とは言わないので、民間専門学校の半額とかにしてもらえると、職の幅が広がるのでは? 中年層も大切ですが、今後日本を背負う若年層にも力を入れて欲しいです。(24才女性)
- 職業訓練の内容とレベルを見直して欲しい。手当での残り日数にとらわれず訓練を受講できるようにして欲しい。(40才男性)

【雇用創出(景気回復)】

- 景気よくなる様、配慮してほしい。(54才男性)

- ・失業者をなくす政策。定年退職者と若年離職者とを同じ扱いにしないでほしい。(62歳男性)

【その他】

- ・終身雇用制がなくなった今、転職者に対する見方を変えて欲しい。転職者の採用を増やしてほしい。(23才男性)
- ・ワークシェアリング(雇用の分散)を法的に義務付けて欲しい。働きたい人の雇用形態(①労働時間や、②賃金の多様化、③年令等)に合ったものを。(53才女性)

19. 奈良県地域労使就職支援機構への要望、意見

機構の活動に関する要望やその他の意見(「求人情報」、「相談体制」、「教育訓練」、「就職支援セミナー」、「就職支援機構」の4項目に区分して、原文のまま記載)

【求人情報】

- ・県内の求人情報を多く、詳細に充実して提供してほしい。(52才男性)
- ・採用の決まった案件は即取り下げて掲載しないで欲しい。例えば、インターネット等は、いつまでも掲載されているそれを知らずに応募した事が多々ある。(34才女性)

【相談体制】

- ・求職者特に50才前後の再就職に対する職業探しとカウンセリング。(ただ話を聞くだけではなく、親身に話しをしてもらいたい。)(50才男性)
- ・職員の相談員に対する対応に関しての柔軟性と専門性。(28才女性)

【教育訓練】

- ・IT関連の初心者職業訓練を2度受講しました(3日間無料コース)。充実した内容と講師の熱意に感謝しています。今後他面についても活動を希望します。(61才女性)
- ・今、即戦力を求めている会社が多いので、自分

に力をつけようと職業訓練を申し込むが、定員が少ないので中々受講できない。(28才男性)

【就職支援セミナー】

- ・求職活動セミナーを活用しています。これらのセミナーは求職活動は勿論、一般知識を得るためにも有効であると思っています。(60才男性)
- ・本日のセミナーは、今後求職を考えるにあたって大変参考になりました。自分自身を見つめ直して原点にもどり再就職に望みたいと思います。(46才女性)

【就職支援機構】

- ・アンケートの結果は、国、他機関へきちんと提言して下さい。(29才女性)
- ・このアンケートは、求職者が正直に答えているので必ず関連機関等へ提言し、何かの形式で提言した証を示していただきたい。(51才男性)

III

おわりに

このアンケート調査の対象者は、現在、公共職業安定所等を利用して、職を探している人や、職業訓練を受けている人である。求職活動の厳しさ、雇用対策への切実な要望など、求職者の生の声が寄せられていた。

若年層では、将来への不安と、精神的なストレスを感じている人が多くなっていった。子育て期の女性からは、少子化対策の不十分さや、育児休暇等の制度が職場では利用できにくい状況が、強く訴えられていた。中高年層では、年金受給年齢の引き上げに対する生活費の確保、長期化する老後を健康に過ごすための仕事探しなどの要望があった。各階層の人々が直面している問題がつぶさに現れており、今後の雇用対策にぜひとも反映していく必要があると感じた。(奥 桂子)